

## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日  
東

上場会社名	楽天グループ株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	<a href="https://corp.rakuten.co.jp/">https://corp.rakuten.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2022年11月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第3四半期	1,364,708	13.7	△287,093	—	△312,058	—	△260,532	—	△258,090	—	△103,697	—
2021年12月期 第3四半期	1,200,574	15.4	△108,362	—	△119,316	—	△105,165	—	△103,905	—	△61,817	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△162.76	△162.76
2021年12月期第3四半期	△68.84	△68.84

(注) 2021年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、2021年12月期第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,745,910	1,011,769	984,207	5.0
2021年12月期	16,831,221	1,117,290	1,093,719	6.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2021年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 7 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	1,589,048,300株	2021年12月期	1,581,735,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	244株	2021年12月期	234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	1,585,712,591株	2021年12月期3Q	1,509,336,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(作成の基礎)	19
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	19
(重要な会計方針)	19
(重要な会計上の見積り及び判断)	20
(セグメント情報)	21
(営業費用の性質別内訳)	24
(その他の収益及びその他の費用)	24
(金融収益及び金融費用)	25
(持分法による投資利益)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いていますが、その先行きについては、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。日本経済についても、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。

ウィズコロナ下での世界では、非接触・非対面により、商品を購入、サービスを楽しむことができるデジタルサービスの社会的需要が一層増していると当社は考えています。なお、今般のウクライナ情勢については、当社グループの営業活動への影響は一定程度あるものの、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は限定的であると見込んでいます。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開を進めています。楽天モバイルにおいては、携帯電話基地局等を含む無線アクセスネットワークのマルチベンダー化を実現するOpen RANや仮想化技術によるvRAN等を、世界に先駆けて商用ネットワーク全体に導入し、また、楽天シンフォニーにおいては、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組が進むなか、『楽天モバイル』で実装したオープンで完全仮想化されたアーキテクチャを、世界の通信各社に提案しています。今後も、楽天エコシステムを更に進化させ、楽天グループの競争力を高めてまいります。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍における「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が進んだほか、国内旅行に対する需要が堅調に推移したこと等により、国内EC取扱高の伸長に貢献しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、通信料金収入の増加等により、当第3四半期累計期間における売上収益が拡大しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,364,708百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は255,980百万円（前年同期は148,859百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,200,574	1,364,708	164,134	13.7%
Non-GAAP営業損失(△)	△148,859	△255,980	△107,121	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は7,160百万円、株式報酬費用は9,530百万円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、AltioStar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています（なお、後者は要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています）。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△148,859	△255,980	△107,121
無形資産償却費	△5,615	△7,160	△1,545
株式報酬費用	△7,727	△9,530	△1,803
非経常的な項目	53,839	△14,423	△68,262
IFRS営業損失(△)	△108,362	△287,093	△178,731

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,364,708百万円（前年同期比13.7%増）、IFRS営業損失は287,093百万円（前年同期は108,362百万円の損失）、四半期損失（親会社の所有者帰属）は258,090百万円（前年同期は103,905百万円の損失）となりました。なお、前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（持分法による投資利益）」をご参照ください。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,200,574	1,364,708	164,134	13.7%
IFRS営業損失(△)	△108,362	△287,093	△178,731	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△103,905	△258,090	△154,185	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ3,156百万円減少しています。また、前第3四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ806百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や食品・日用品の宅配サービスを行う楽天西友ネットスーパー等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前第3四半期連結累計期間と比較しても伸長しました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、国内旅行に対する需要回復に合わせた販促施策等が奏功し、前第3四半期連結累計期間と比較して取扱高が拡大しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、効率的なマーケティング施策や人々の消費行動の回復に伴い、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を中心に売上収益の伸びに回復が見られました。

なお、前第3四半期連結累計期間に、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しており、セグメント利益は前年同期比で減少しています。また、当社における物流事業に関して有する権利義務については、一部を除いて、日本郵便株式会社との合弁会社であるJP楽天ロジスティクス株式会社への承継が完了しており、同社は、前第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、前第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は765,425百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は58,402百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	699,092	765,425	66,333	9.5%
セグメント損益	80,245	58,402	△21,843	△27.2%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2022年8月に『楽天カード』の累計発行枚数が2,700万枚を突破した後も顧客基盤の拡大が継続したほか、同年3月に、まん延防止等重点措置が解除されたこと等を背景に、オンライン消費の回復が見られ、ショッピング取扱高が伸長しました。銀行サービスにおいては、新規口座の開設が増加したほか、2022年9月には、預金口座数が1,300万口座を突破し、引き続き顧客基盤の拡大が継続しています。証券サービスにおいては、2022年6月に総合口座数が800万口座を達成して以降も、新規口座開設の増加が続いています。また、国内外株式売買代金の伸長による手数料収入等の増加に伴い、増収増益を達成しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は487,300百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は74,388百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	455,589	487,300	31,711	7.0%
セグメント損益	68,236	74,388	6,152	9.0%

(モバイル)

国内モバイルサービスにおいては、通信料金無料キャンペーンの終了及び2022年7月に開始した新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VII』により、通信料金の支払を開始したユーザーの増加が売上収益の増加に貢献しました。楽天シンフォニーにおいては、2022年4月に、Robin Systems, Inc. を完全子会社化しました。今後、同社との協業関係を強化し、顧客となる通信事業者に対して、エンドツーエンドで完全自動化されたクラウド、高度な統合クラウドプラットフォームを提供することで、更に高い顧客価値を実現してまいります。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は254,239百万円（前年同期比56.7%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、減価償却費等のネットワーク関連費用等が増加し、セグメント損失は380,196百万円（前年同期は302,519百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	162,208	254,239	92,031	56.7%
セグメント損益	△302,519	△380,196	△77,677	－%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,745,910百万円となり、前連結会計年度末の資産合計16,831,221百万円と比べ、2,914,689百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が873,921百万円増加、銀行事業の有価証券が460,810百万円増加、証券事業の金融資産が408,591百万円増加、その他の金融資産が395,206百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18,734,141百万円となり、前連結会計年度末の負債合計15,713,931百万円と比べ、3,020,210百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が1,108,028百万円増加、銀行事業の借入金が1,068,453百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,011,769百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,117,290百万円と比べ、105,521百万円減少しました。これは主に、円安等によりその他の資本の構成要素が156,003百万円増加した一方で、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を258,090百万円計上したこと等により利益剰余金が275,335百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ160,864百万円増加し、4,571,165百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、447,417百万円の資金流出（前年同期は417,784百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,102,950百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が873,723百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が407,840百万円、債券貸借取引支払保証金の増加による資金流出が323,425百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、833,335百万円の資金流出（前年同期は430,058百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が466,288百万円（取得による資金流出が1,206,937百万円、売却及び償還による資金流入が740,649百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が227,503百万円、無形資産の取得による資金流出が106,067百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,417,872百万円の資金流入（前年同期は819,302百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の短期借入金の純増減額による資金流出が480,130百万円となった一方で、銀行事業の長期借入れによる資金流入が1,575,600百万円、短期借入金の純増減額による資金流入が188,892百万円となったことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、ウクライナ情勢や、原油価格の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

#### (インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、国内旅行需要持ち直しの動き等がみられていることから、取扱高、売上高や利益の更なる伸長が期待されます。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

#### (フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

#### (モバイル)

モバイルにおいては、新規契約者の増加及びモバイル契約後のデータ使用量増加による通信料収入の増加が見込まれます。また、引き続き4Gにおけるネットワーク品質の向上に取り組むとともに、5Gにおける全国区での通信基地局の展開を進めます。これに伴い減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。一方で、パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えが進むことから、ローミング費用等が減少に転じており、第1四半期連結累計期間をピークに損失が改善傾向にあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	4,410,301	4,571,165
売上債権	307,821	299,020
証券事業の金融資産	3,088,544	3,497,135
カード事業の貸付金	2,388,448	2,415,097
銀行事業の有価証券	459,104	919,914
銀行事業の貸付金	2,528,795	3,402,716
保険事業の有価証券	290,455	283,245
デリバティブ資産	45,056	204,418
有価証券	281,179	188,721
その他の金融資産	642,650	1,037,856
持分法で会計処理されている投資	68,991	75,740
有形固定資産	975,362	1,201,327
無形資産	858,997	1,024,658
繰延税金資産	225,100	292,387
その他の資産	260,418	332,511
資産合計	16,831,221	19,745,910
<b>負債の部</b>		
仕入債務	392,455	341,420
銀行事業の預金	6,848,370	7,956,398
証券事業の金融負債	3,032,996	3,466,493
デリバティブ負債	24,825	38,499
社債及び借入金	1,355,255	1,762,578
証券事業の借入金	207,505	177,033
カード事業の社債及び借入金	733,852	794,113
銀行事業の借入金	1,106,300	2,174,753
その他の金融負債	1,415,368	1,427,993
未払法人所得税等	13,499	7,365
引当金	198,263	223,096
保険事業の保険契約準備金	247,911	212,392
退職給付に係る負債	29,752	35,182
繰延税金負債	2,488	3,606
その他の負債	105,092	113,220
負債合計	15,713,931	18,734,141
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	289,674	293,365
資本剰余金	311,970	318,099
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	142,671	△132,664
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	32,088	188,091
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,093,719	984,207
非支配持分	23,571	27,562
資本合計	1,117,290	1,011,769
負債及び資本合計	16,831,221	19,745,910

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,200,574	1,364,708
営業費用	1,404,855	1,624,954
その他の収益	103,677	7,697
その他の費用	7,758	34,544
営業損失(△)	△108,362	△287,093
金融収益	29,558	127,181
金融費用	45,788	148,056
持分法による投資利益又は損失(△)	5,276	△4,090
税引前四半期損失(△)	△119,316	△312,058
法人所得税費用	△14,151	△51,526
四半期損失(△)	△105,165	△260,532
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△103,905	△258,090
非支配持分	△1,260	△2,442
四半期損失(△)	△105,165	△260,532

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期損失(△)：

基本的	△68.84	△162.76
希薄化後	△68.84	△162.76

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	406,903	471,110
営業費用	480,446	546,068
その他の収益	67,291	1,773
その他の費用	1,221	16,833
営業損失(△)	△7,473	△90,018
金融収益	22,963	10,656
金融費用	33,508	16,888
持分法による投資損失(△)	△5,781	△1,321
税引前四半期損失(△)	△23,799	△97,571
法人所得税費用	3,418	△15,202
四半期損失(△)	△27,217	△82,369
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△26,824	△81,473
非支配持分	△393	△896
四半期損失(△)	△27,217	△82,369

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期損失(△)：

基本的	△16.98	△51.30
希薄化後	△16.98	△51.30

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失 (△)	△105,165	△260,532
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品の利得及び損失	△3,342	△4,466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	574	1,275
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に 基づく再測定額	389	2,169
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に 基づく再測定額に係る法人所得税	△109	△606
確定給付制度の再測定	△1	20
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	0	△5
持分法によるその他の包括利益	△51	△26
純損益に振替えられることのない項目合計	△2,540	△1,639
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	43,668	166,484
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整 額	△556	△1,599
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品の利得及び損失	△995	△15,004
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係る貸倒引当金	△4	13
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益 へ振替えられた金額	△212	△21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する 法人所得税	358	4,097
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益に認識された金額	5,678	18,125
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,708	△5,480
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益から純損益へ振替えられた金額	△5,498	△24,140
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人 所得税	1,682	7,321
持分法によるその他の包括利益	3,475	8,678
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	45,888	158,474
税引後その他の包括利益	43,348	156,835
四半期包括利益	△61,817	△103,697
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△62,234	△102,885
非支配持分	417	△812
四半期包括利益	△61,817	△103,697

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失(△)	△27,217	△82,369
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△2,443	△2,250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	985	519
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	22	467
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	△6	△131
確定給付制度の再測定	△0	0
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	0	0
持分法によるその他の包括利益	△51	3
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,493	△1,392
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	785	46,911
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	△556	△1,398
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	△395	△3,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	3	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△114	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	169	890
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	1,110	5,061
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△334	△1,609
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	△261	△7,671
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	80	2,380
持分法によるその他の包括利益	156	2,498
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	643	43,644
税引後その他の包括利益	△850	42,252
四半期包括利益	△28,067	△40,117
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△27,907	△39,027
非支配持分	△160	△1,090
四半期包括利益	△28,067	△40,117

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円) その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△103,905	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	44,901	△3,663
四半期包括利益合計	—	—	—	△103,905	—	44,901	△3,663
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△683	—	—	683
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストック・オプション行使に伴う 新株の発行	2,999	△2,999	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	8,351	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△110	—	110	—	—	—
その他	—	810	—	△750	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	82,999	82,505	317,316	△7,454	84,941	—	683
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	122	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	122	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	82,999	82,627	317,316	△7,454	84,941	—	683
2021年9月30日現在	288,923	310,471	317,316	179,090	△0	22,203	△4,210

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△103,905	△1,260	△105,165
税引後その他の包括利益	154	280	△1	41,671	41,671	1,677	43,348
四半期包括利益合計	154	280	△1	41,671	△62,234	417	△61,817
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,047	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	317,316	—	317,316
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	683	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	8,351	—	8,351
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	60	—	60
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	683	560,990	—	560,990
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,662	1,662
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	122	△293	△171
その他	—	—	—	—	—	△105	△105
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	122	1,264	1,386
所有者との取引額等合計	—	—	—	683	561,112	1,264	562,376
2021年9月30日現在	1,093	△5,346	△1,924	11,816	1,107,616	21,957	1,129,573

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2022年1月1日現在	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	45,325	△4,666
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△258,090	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	171,647	△13,846
四半期包括利益合計	—	—	—	△258,090	—	171,647	△13,846
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△7,118	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△9,074	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△798	—	—	798
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う 新株の発行	3,691	△3,691	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う 自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	9,968	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△148	—	148	—	—	—
その他	—	—	—	△101	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	3,691	6,129	—	△16,943	△0	—	798
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△0	—	△302	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△0	—	△302	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,691	6,129	—	△17,245	△0	—	798
2022年9月30日現在	293,365	318,099	317,316	△132,664	△0	216,972	△17,714

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日現在	△257	△5,243	△3,071	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△258,090	△2,442	△260,532
税引後その他の包括利益	△4,175	1,564	15	155,205	155,205	1,630	156,835
四半期包括利益合計	△4,175	1,564	15	155,205	△102,885	△812	△103,697
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,118	—	△7,118
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	△9,074	—	△9,074
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	798	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	9,968	—	9,968
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△101	—	△101
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	798	△6,325	—	△6,325
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,361	3,361
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	1,590	1,590
その他	—	—	—	—	△302	△148	△450
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	△302	4,803	4,501
所有者との取引額等合計	—	—	—	798	△6,627	4,803	△1,824
2022年9月30日現在	△4,432	△3,679	△3,056	188,091	984,207	27,562	1,011,769

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△119,316	△312,058
減価償却費及び償却費	140,432	193,721
その他の損益(△は益)	△110,898	127,405
営業債権の増減額(△は増加)	26,939	47,498
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	3,188	△25,819
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	1,392,579	1,102,950
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△5,407	△16,256
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△834,603	△873,723
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△52,296	△323,425
営業債務の増減額(△は減少)	△59,498	△66,905
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△720,131	△407,840
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	743,472	432,379
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△40,058	△126,383
その他	54,609	△177,311
法人所得税の支払額	△1,228	△21,650
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	417,784	△447,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,494	△8,243
定期預金の払戻による収入	5,777	6,095
有形固定資産の取得による支出	△208,681	△227,503
無形資産の取得による支出	△84,823	△106,067
子会社の取得による支出	△41,904	△24,648
持分法投資の取得による支出	△21,829	△1,792
銀行事業の有価証券の取得による支出	△457,054	△1,206,937
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	317,582	740,649
保険事業の有価証券の取得による支出	△37,651	△41,706
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	64,372	46,724
有価証券の取得による支出	△11,779	△7,566
有価証券の売却及び償還による収入	57,774	9,411
その他の支出	△13,498	△20,058
その他の収入	8,150	8,306
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△430,058	△833,335

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	188,892
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	51,000
長期借入れによる収入	94,736	105,900
長期借入金の返済による支出	△45,587	△72,343
社債の発行による収入	—	148,868
社債の償還による支出	△88,766	△40,000
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△30,500
証券事業の長期借入れによる収入	18,488	—
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,453	△10,525
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	29,400
カード事業の長期借入れによる収入	138,587	160,660
カード事業の長期借入金の返済による支出	△101,240	△119,920
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,500	△480,130
銀行事業の長期借入れによる収入	265,800	1,575,600
銀行事業の長期借入金の返済による支出	—	△27,200
株式の発行による収入	159,047	0
その他の資本性金融商品の発行による収入	315,708	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△10,078
自己株式の売却による収入	82,347	—
リース負債の返済による支出	△32,412	△42,310
配当金の支払額	△6,131	△7,118
その他	5,690	△2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	819,302	1,417,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,370	23,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820,398	160,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,306	4,410,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,841,704	4,571,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2021年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、新設分割により楽天シンフォニー株式会社を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めています。また、第2四半期連結会計期間に、Robin Systems, Inc. の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「社債及び借入金」に含めていた「銀行事業の借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、第2四半期連結会計期間末より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、「社債及び借入金」に含めていた「証券事業の借入金」及び「カード事業の社債及び借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結会計期間末よりそれぞれ独立掲記しています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「社債及び借入金」に表示していた3,402,912百万円は、「社債及び借入金」1,355,255百万円、「証券事業の借入金」207,505百万円、「カード事業の社債及び借入金」733,852百万円及び「銀行事業の借入金」1,106,300百万円として組み替えています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」及び「長期借入れによる収入」に含めていた「銀行事業の長期借入れによる収入」は、表示の明瞭性を高める観点から、第2四半期連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しています。また、前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた「証券事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」及び「カード事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」、「長期借入れによる収入」に含めていた「証券事業の長期借入れによる収入」及び「カード事業の長期借入れによる収入」並びに「長期借入金の返済による支出」に含めていた「カード事業の長期借入金の返済による支出」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた△16,965百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△12百万円、「証券事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」△35,000百万円、「カード事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」△6,453百万円及び「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」24,500百万円として組み替えています。「長期借入れによる収入」に表示していた517,611百万円は、「長期借入れによる収入」94,736百万円、「証券事業の長期借入れによる収入」18,488百万円、「カード事業の長期借入れによる収入」138,587百万円及び「銀行事業の長期借入れによる収入」265,800百万円として組み替えています。「長期借入金の返済による支出」に表示していた△146,827百万円は、「長期借入金の返済による支出」△45,587百万円及び「カード事業の長期借入金の返済による支出」△101,240百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供及び暗号資産（仮想通貨）の媒介等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ3,156百万円減少しています。また、前第3四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ806百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	699,092	455,589	162,208	1,316,889
セグメント損益	80,245	68,236	△302,519	△154,038

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	765,425	487,300	254,239	1,506,964
セグメント損益	58,402	74,388	△380,196	△247,406

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	238,631	150,864	54,941	444,436
セグメント損益	23,689	21,162	△105,237	△60,386

当第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	259,726	166,450	89,256	515,432
セグメント損益	19,847	25,176	△120,868	△75,845

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,316,889	1,506,964
内部取引等	△116,315	△142,256
連結上の売上収益	1,200,574	1,364,708

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
セグメントに係る売上収益	444,436	515,432
内部取引等	△37,533	△44,322
連結上の売上収益	406,903	471,110

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
セグメント損益	△154,038	△247,406
内部取引等	5,179	△8,574
Non-GAAP営業損失(△)	△148,859	△255,980
無形資産償却費	△5,615	△7,160
株式報酬費用	△7,727	△9,530
非経常的な項目(注)1	53,839	△14,423
営業損失(△)	△108,362	△287,093
金融収益及び金融費用	△16,230	△20,875
持分法による投資利益又は損失(△)(注)2	5,276	△4,090
税引前四半期損失(△)(注)2	△119,316	△312,058

(注) 1 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、AltioStar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています(なお、後者は要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。

2 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。なお、詳細は、(持分法による投資利益)をご参照ください。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
セグメント損益	△60,386	△75,845
内部取引等	2,651	△2,744
Non-GAAP営業損失(△)	△57,735	△78,589
無形資産償却費	△1,281	△2,495
株式報酬費用	△2,296	△3,125
非経常的な項目(注)	53,839	△5,809
営業損失(△)	△7,473	△90,018
金融収益及び金融費用	△10,545	△6,232
持分法による投資損失(△)	△5,781	△1,321
税引前四半期損失(△)	△23,799	△97,571

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、AltioStar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています(要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	240,465	257,359
従業員給付費用	197,236	249,058
減価償却費及び償却費	140,432	193,721
通信費及び保守費	43,627	54,360
委託費及び外注費	90,630	124,418
貸倒引当金繰入額	27,879	24,003
商品及び役務提供に係る原価	480,158	513,919
金融事業の支払利息	9,363	11,645
金融事業の支払手数料	13,029	17,110
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	38,197	37,370
その他	123,839	141,991
合計	1,404,855	1,624,954

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
有価証券評価益(注) 1	37,140	—
段階取得に係る差益(注) 2	59,496	—
その他	7,041	7,697
合計	103,677	7,697

(注) 1 前第3四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。

2 前第3四半期連結累計期間において、Altiostar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益を59,496百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
為替差損	84	7,228
有形固定資産及び無形資産除却損	893	1,280
有価証券評価損	—	3,388
減損損失	3,025	7,110
その他	3,756	15,538
合計	7,758	34,544

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
デリバティブ評価益(注) 1	151	126,941
有価証券評価益(注) 2	28,919	—
その他	488	240
合計	29,558	127,181

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を99,396百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を27,545百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前第3四半期連結累計期間において28,062百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息(注) 1	13,219	18,926
デリバティブ評価損(注) 2	20,914	46
有価証券評価損(注) 3	—	96,276
為替差損(注) 4	5,884	32,010
その他	5,771	798
合計	45,788	148,056

(注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第3四半期連結累計期間において479百万円、当第3四半期連結累計期間において696百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前第3四半期連結累計期間において20,341百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当第3四半期連結累計期間において94,859百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第3四半期連結累計期間において5,884百万円、当第3四半期連結累計期間において32,010百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

暫定的な金額の修正

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社西友ホールディングスの、主に割安購入益を含む利益20,793百万円を計上した結果、持分法による投資利益は19,029百万円でした。

前第3四半期連結会計期間末において、割安購入益は取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額でしたが、前第4四半期連結会計期間に投資原価との差額の算定が完了しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益が13,754百万円減少し、5,276百万円に修正しています。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2022年10月7日の取締役会において、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社（以下「楽天証券HD」）が保有する楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）の普通株式19.99%をみずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、2022年11月1日に譲渡が完了しました。

本株式譲渡の概要は、次のとおりです。

(1) 本株式譲渡の背景と目的

楽天証券の楽天経済圏とのシナジーに基づく幅広い世代の顧客集客力やUI／UXに優れたオンライン証券取引プラットフォームといった強みと、みずほ証券の商品力や銀・信・証連携を活用した総合資産コンサルティング力といった強みを持ち寄ることにより、「あらゆる個人のお客さまのニーズに応える、本格的なハイブリッド型の総合資産コンサルティングサービス」を共同で実現するため、戦略的な提携に合意しました。

(2) 株式を譲渡する子会社の概要

- ① 名称 楽天証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都港区南青山二丁目6番21号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 楠 雄治
- ④ 事業内容 金融商品取引業
- ⑤ 資本金 19,495百万円
- ⑥ 設立年月日 1999年3月24日
- ⑦ 大株主及び持株比率 楽天証券ホールディングス株式会社 100%保有

(3) 株式を譲渡する相手先の概要

- ① 名称 みずほ証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 浜本 吉郎
- ④ 事業内容 金融商品取引業

(4) 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の保有割合の状況

- ① 譲渡価額 80,000百万円
- ② 譲渡前の議決権保有割合 100%
- ③ 譲渡後の議決権保有割合 80.01%(注)

(注) 本株式譲渡後も楽天証券は当社及び楽天証券HDの連結子会社となります。